

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 長野県原村  
本事業の担当部局名 企画財政課

事業メニュー	ライフデザイン・結婚支援重点推進事業							
区分	一般メニュー							
関連事業メニュー	1_1_1 結婚支援センターに関する取組							
個別事業名	原村マリッジサポートセンター運営事業					新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度	平成22年度	
総事業費(A)(円)	50,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	50,000	
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	50,000							
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	42,000	8,000	0	0	
	対象経費支出予定額	0	0	42,000	8,000	0	0	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計	
	総事業費	0	0	0	0	0	50,000	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	50,000	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p>&lt;自治体における少子化対策の全体像&gt;※全事業共通 過年度に引き続き、婚姻件数や婚姻率の低下に歯止めをかけるべく、出会いの場の創出を重点的に行う。その際、実施後に事業対象者に丁寧にアンケート調査等を行い、次年度以降により効果的な取組を行えるように留意する。 また、結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行う。</p> <p>&lt;本個別事業の位置付け&gt; 出会いの場の創出に大きな役割を果たす原村マリッジサポートセンターの運営を行うもの。</p>						
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	原村マリッジサポートセンターの運営	<p>登録者が結婚の希望を叶えられるよう、原村マリッジサポートセンターの運営として、以下の取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平日8時30分から17時まで開所して、対面・電話・リモートでの相談業務を行う。</li> <li>・毎月第3土曜日を結婚相談日として設定して相談業務を行う。</li> <li>・事前申し込みがあれば休日や時間外の相談にも応じる。</li> <li>・ハラ・トレンディクラブ(村の婚活会員登録制度)への登録推進</li> <li>・マッチングシステムによる引き合わせ。</li> <li>・お見合いへの立ち合い</li> <li>・村職員と結婚相談員による連絡調整会議の開催(年3回程度)</li> <li>・職員及び結婚相談員のスキル向上のための研修会等への参加</li> <li>・会員数の増加及びセンター認知度向上のための周知広報</li> </ul>					
	2							
	3							
<p>&lt;過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・結婚相談の周知不足も考えられるため、全世帯配布する村の健康カレンダーに結婚相談日を掲載して周知し、利用者の増加を図る。</li> <li>・結婚相談員の確保が課題、相談員の継続及び新規相談員の発掘</li> </ul>								



(参考) 積算内訳書

1. 自治体名	長野県原村	
2. 個票番号・個別事業名	①	原村マリッジサポートセンター運営事業

3. 本個別事業の寄付金その他の収入及びその内訳

No	収入区分	収入区分毎の内訳	寄付金その他の収入予定額 (円)
1			
2			
3			
4			
5			
		計	0

4. 本個別事業に要する費用及びその内訳

No	経費区分	経費区分毎の内訳	総事業費 (円)	対象経費支出予定額	
				対象経費支出予定額	対象外経費支出予定額
1		別紙「結婚支援センターの運営費内訳」			
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
		計	0	0	0

(経費区分ごとの合計)

区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
総事業費	0	0	0	0	0	0
対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
総事業費	0	0	0	0	0	0
対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0

(参考) 結婚支援センター及び結婚支援事業者の登録優待費用の内訳

(単位: 円、人)

番号	登録優待方法	1人当たり登録優待額(A)	登録優待予定人数(B)	諸経費(C)	合計(A×B+C)
1					0
2					
3					

※1人当たり登録優待額を複数設定する場合は、それぞれについて記入すること。

(参考別紙)結婚支援センターの運営費内訳

自治体名: 長野県原村

○結婚支援センターの運営費に係る寄付金その他の収入及びその内訳

※原則としてR7予算額を記入(これによりがたい事情がある場合はR6予算額)

項目	収入区分	金額(円)【税込】		備考
		寄付金その他の収入予定額		
人会金				
年会費				
他自治体等からの負担金・補助金				
計		0		

○結婚支援センターの運営費に係る費用及びその内訳

項目	経費区分	金額(円)【税込】				備考
		「運営費」総事業費	うち、「運営費」対象経費支出予定額	うち、「運営費」対象外経費支出予定額	(参考)重点メニュー等として別個票に計上(総事業費)	
			「運営費」として本個票に計上	その他(自治体単費負担等)		
使用料・賃借料等	通信運搬費(インターネット、電話、郵送費等)					
	消耗品費(事務用品、トナー、会員証等)					
	賃借料(センター、サテライト会場)					
	共益費・管理費					
	備品使用料・機器リース料					
	水道光熱費					
	車両管理費					
	燃料費					
	駐車場代					
	施設管理費(警備・清掃等)					
	新聞・図書購読料					
会場使用料(相談会、イベント会場)						
小計		0	0	0	0	
人件費・旅費等	(センター常勤職員)賃金・報酬・手当等					
	(センター常勤職員)交通費					
	(常勤職員以外)報償費・諸謝金等	報償費	42,000	42,000		
	(常勤職員以外)交通費	旅費	8,000	8,000		
	(コンシェルジュ)賃金・報酬・手当等					
	(コンシェルジュ)交通費					
旅費(視察等)						
小計		50,000	50,000	0	0	
企画広報費	センターホームページ保守・管理					
	会員募集リーフレット印刷製本費					
	センター広告宣伝費					
	企業訪問費用					
小計		0	0	0	0	
システム経費	システム保守・管理					
	システム利用料					
	システム改修費					
小計		0	0	0	0	
その他	保険料					
	ボランティア謝金・費用弁償					
	その他研修会開催費用					
	その他相談会開催費用					
	登録優待費用					
小計		0	0	0	0	
計		50,000	50,000	0	0	

※(参考)運営費に係る経費区分別合計

区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
総事業費	0	0	42,000	8,000	0	0
対象経費支出予定額	0	0	42,000	8,000	0	0
対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
(参考)別個票分	0	0	0	0	0	0
区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
総事業費	0	0	0	0	0	50,000
対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	50,000
対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
(参考)別個票分	0	0	0	0	0	0

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	出生数		人	50	40 (R5年度)
	ハラ・トレンドィクラブ登録者数		人	15	11 (R5年度)
	結婚相談会開催数		回	12	12 (R5年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.58 (R2年)	
	婚姻件数		件	16 (R4年度)	
	婚姻率			2.0 (R4年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	ハラ・トレンドィクラブ登録者数	人	15	11 (R5年度)
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	---	---
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	④	相談の結果、引き合わせが成立した人数	人	3	1 (R5年度)
	⑤				
⑥					
⑦					
⑧					

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 長野県原村  
 本事業の担当部局名 企画財政課

事業メニュー	ライフデザイン・結婚支援重点推進事業							
区分	重点メニュー							
関連事業メニュー	1.2.1 自治体間連携を伴うライフデザイン・結婚支援重点推進							
個別事業名	婚活イベント・スキルアップセミナー事業					新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度	平成22年度	
総事業費(A)(円)	1,024,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	1,024,000	
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	1,024,000							
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	0	0	0	0	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計	
	総事業費	924,000	0	0	100,000	0	1,024,000	
	対象経費支出予定額	924,000	0	0	100,000	0	1,024,000	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p>&lt;自治体における少子化対策の全体像&gt;※全事業共通          過年度に引き続き、婚姻件数や婚姻率の低下に歯止めをかけるべく、出会いの場の創出を重点的に行う。その際、実施後に事業対象者に丁寧にアンケート調査等を行い、次年度以降により効果的な取組を行えるように留意する。          また、結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行う。</p> <p>&lt;本個別事業の位置付け&gt;          出会いの場を創出するため、村単独及び八ヶ岳定住自立圏関係市町村(富士見町・山梨県北杜市)と連携して婚活イベント及びスキルアップセミナーを実施する</p>						
番号	項目	内容						
1	婚活イベント・スキルアップセミナーの開催	<p>結婚の希望を叶えられるよう、出会いの機会の場を提供するため、委託により次のとおり婚活イベントとスキルアップセミナーを委託により開催する。          イベント・セミナーの開催にあたって、ハラ・トレンドクラブ登録者への周知、参加を促すとともに、イベント・セミナー参加者に対して原村マリッジサポートセンター、ハラ・トレンドクラブへの登録案内、希望者にはイベント・セミナー開催後に結婚相談員による個別相談の機会を設ける。</p> <p>○体験型イベント(年2回)          ・参加予定者数(定員):48人(男女各12人×1回)          ・内容:体験プログラム型など          ・対象:おおむね20代後半～40代前半の独身者</p> <p>○女性向けセミナー          ・イベント前に講演型セミナー2回          ・参加予定者数(定員):24人(12人×2回)          ・内容:イベントにおいて異性に好まれる自己紹介のコツや心構えなど</p> <p>○男性向けセミナー          ・イベントの前に講演型セミナー2回          ・参加予定者数(定員):24人(12人×2回)          ・内容:イベントにおいて異性に好まれる自己紹介のコツや心構えなど</p> <p>○周知・広報について          ・チラシ配布(200枚)、村ホームページ、チャフルながの、SNS(インスタグラム)、若手で構成される村内のグループ等に直接声掛け</p>						

個別事業の内容	2	<p>長野県との連携</p> <p>長野県主催の婚活イベントに参加し、村の婚活イベント&amp;スキルアップセミナー及び原村マリッジサポートセンターの周知を行う。</p> <p>結婚支援は、広域的な取組がより効果を高めるため、県と村の連携により全県的な取組の強化を図っていく。具体的には、以下の方法とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ながの結婚マッチングシステムを通し、村は広域的なお見合い支援を実施する。県は、マッチングシステムの運用支援等を通し、村をサポートしていく。</li> <li>・セミナー開催については、参加企業・団体の募集には村が協力をして、交流機会の中で村の支援拠点への登録促進と村開催イベントへの参加呼び掛け、新システムに関する情報発信を行う。</li> <li>・村は、チアフルながの(県の結婚・妊娠・子育てのポータルサイト)において、村のイベントやセミナーの参加促進に向け、周知広報や開催協力の面で広域連携を図る。</li> <li>・結婚応援パスポートについて、結婚新生活支援事業とあわせて、村の婚姻届窓口等にてパスポートの広報を行う。</li> </ul> <p>【自治体間連携により実施する事業】</p> <p>長野県:しあわせ信州結婚応援事業(業種間交流の実施、マッチングシステムの運用)</p> <p>村:マリッジサポートセンター運営事業(結婚支援体制の整備、マッチングシステムを活用した結婚支援) 婚活イベント事業 婚活イベント(出会いのイベントの開催)</p> <p>【自治体間連携により効果的・効率的になる内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県と村の間で役割分担をし、連携を密にすることで、結婚支援体制の強化を図る。</li> <li>・村単独では、参加範囲やPR効果が限定的なため、新たな広域的な出会いの機会を県が実施することにより、従来の範囲を超えた出会い・交流の場づくりが可能</li> </ul>
	3	<p>八ヶ岳定住自立圏事業婚活イベント</p> <p>広域連携での出会いの場の創出を図るため、八ヶ岳定住自立圏(原村・富士見町・山梨北杜市)で婚活イベントを開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○婚活イベント(年3回実施予定)</li> <li>・内容:各市町村ごとの特色や魅力を活かしたイベントを各1回開催する</li> <li>○周知・広報について</li> <li>・各市町村ホームページ、チアフルながの、SNS(インスタグラム)など</li> </ul>
	<p>&lt;過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・村在住、在勤者の参加者が少なかったため、若手農業者等、地元の団体に積極的に声掛けをする。</li> </ul>	

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	出生数		人	50	40 (R5年度)
	ハラ・トレンドィクラブ登録者数		人	15	11 (R5年度)
	結婚相談会開催数		回	12	12 (R5年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.58 (R2年)	
	婚姻件数		件	16 (R4年度)	
	婚姻率			2.0 (R4年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	村関係者(在住・在勤・登録者)のイベント参加者数	人	10	3 (R5年度)
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	80	---
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	80	---
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	80	---
	④				
	⑤				
⑥					
⑦					
⑧					

(参考) 積算内訳書

1. 自治体名	長野県原村	
2. 個票番号・個別事業名	②	婚活イベント・スキルアップセミナー事業

3. 本個別事業の寄付金その他の収入及びその内訳

No	収入区分	収入区分毎の内訳	寄付金その他の収入予定額 (円)
1			
2			
3			
4			
5			
計			0

4. 本個別事業に要する費用及びその内訳

No	経費区分	経費区分毎の内訳	総事業費 (円)	対象経費支出予定額	
				対象経費支出予定額	対象外経費支出予定額
1		出会い創出イベント・スキルアップセミナーの実施 (小計 434,500円)			
2	委託料	・企画運営 308,000円 ・チラシ作成 126,500円	434,500	434,500	
3		体験型婚活イベント・スキルアップセミナーの実施 (小計 489,500円)			
4	委託料	・企画運営 363,000円 ・チラシ作成 126,500円	489,500	489,500	
5		八ヶ岳定住自立圏事業婚活イベントの実施			
6	負担金	・負担金 100,000円	100,000	100,000	
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
計			1,024,000	1,024,000	0

(経費区分ごとの合計)

区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
総事業費	0	0	0	0	0	0
対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
総事業費	924,000	0	0	100,000	0	1,024,000
対象経費支出予定額	924,000	0	0	100,000	0	1,024,000
対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0

(参考) 結婚支援センター及び結婚支援事業者の登録優待費用の内訳

(単位: 円、人)

番号	登録優待方法	1人当たり登録優待額(A)	登録優待予定人数(B)	諸経費(C)	合計(A×B+C)
1					
2					0
3					

※1人当たり登録優待額を複数設定する場合は、それぞれについて記入すること。

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 **長野県原村**  
 本事業の担当部局名 **企画財政課**

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	原村結婚新生活支援事業		新規/継続 (一般財源での 実施も含む)		継続
実施期間	令和7年4月1日	~	令和8年3月31日	事業開始年度	令和5年度
総事業費(A)(円)	2,100,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	2,100,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	2,100,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 過年度に引き続き、婚姻件数や婚姻率の低下に歯止めをかけるべく、出会いの場の創出を重点的に行う。その際、実施後に事業対象者に丁寧にアンケート調査等を行い、次年度以降により効果的な取組を行えるように留意する。また、結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行う。 <本個別事業の位置付け> 結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行うもの。				

個別事業の内容	1. 概要							
	【対象費用】							
	<input type="radio"/>	住宅取得費用	<input type="radio"/>	住宅リフォーム費用	<input type="radio"/>	住宅賃借費用	<input type="radio"/>	引越費用
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満					
		自治体独自基準						
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯					
		自治体独自基準						
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円					
自治体独自基準		各費用に係る合計が50万円						
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円						
	自治体独自基準							
【その他独自要件】								

2. 申請見込

①新規世帯見込	5	世帯	②継続補助世帯見込	0	世帯
上記のうち	ともに29歳以下	3	(継続補助規定の有無)	有	
	その他	2			

【世帯数積算根拠】

申請見込みについては、現状支給実績はないが結婚活動支援業務をミッションとする地域おこし協力隊を中心に婚姻数の増加を見込んでおり、申請者が増加すると想定している。年齢別の割合は、原村マリッジサポートセンターへの相談件数の割合等を参考に算出

(参考)

【令和6年度申請状況】	実施中
申請世帯数見込	3 世帯
～12月(実績)	0 世帯
1月～3月(見込)	3 世帯

【金額積算根拠】

<p>&lt;上限額&gt;</p> <p>(29歳以下) 3 世帯 × 600,000 円 = 1,800,000 円</p> <p>(その他) 2 世帯 × 300,000 円 = 600,000 円</p> <p>(継続補助) 0 円</p> <p>合計 2,400,000 円</p>		<p>&lt;左記の上限額の合計を使用しない場合の積算&gt;</p> <p>・(29歳以下) 3世帯 × 500,000円 = 1,500,000円</p> <p>・(その他) 2世帯 × 300,000円 = 600,000円</p> <p>計2,100,000円</p>
--	--	--

3. 広報の実施予定

村HPや広報誌への掲載、婚姻届提出時のチラシ配布等

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	出生数		人	50	40 (R5年度)
ハラ・トレンドクラブ登録者数		人	15	11 (R5年度)	
結婚相談会開催数		回	12	12 (R5年度)	
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.58 (R2年)	
	婚姻件数		件	16 (R4年度)	
	婚姻率			2.0 (R4年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100 (R7年度)	0
		(アウトカム)			
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80 (R7年度)	---
②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」	%	80 (R7年度)	---	